

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例

令和元年度

意見	取組事例
<p>R1.6.20 「<u>本学の産学連携について</u>」に関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いろいろな知識を持った先生が少なくなっているように感じる。横のつながりを持つためにも、企業でインターンシップをするのはよいことではないか。 ○ 経験を積んだ教師になるためにも、教員になる前に企業で学ぶシステムにしてはどうか。 ○ 教員採用試験で半年や1年の企業就業体験を評価する方法があっても良いのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の教員として、異業種における社会経験等を通じた広い視野と多様な価値観を育成することが重要であるものと受け止めた。これらの意見を受け、教員就職支援プログラム等においてその重要性を学生に伝え、教員採用試験でアピールをするよう指導を行うこととした。また、教育課程開発室でも共有し、次期学部カリキュラム改訂において、これらの活動を単位化するなどの検討を開始した。
<p>R1.11.21 「<u>令和元年度国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の選定結果等について</u>」に関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人統合した後、経営面で奈良教育大学にしわ寄せが来ないか懸念する。 ○ 奈良教育大学にメリットがあるような法人統合としてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人奈良設立に関する合意書（令和元年6月28日）「7. 新法人の財務・予算執行について」において、「新法人設立後、運営費交付金等にかかる国への概算要求については、法人本部が法人全体を取りまとめて行う。また法人本部及び各大学への予算配分は、法人の長が原則として法人統合前の両国立大学法人の予算額を踏まえて行う。」としており、予算配分の面で奈良教育大学が不利益を被ることがない合意としている。 ・また、その後においても同様の視点で協議している。 ・現在、国立大学法人法の一部を改正する法律案の審議に向け、両学で「国立大学法人奈良（仮称）の設置構想について」を作成中である。その中で、「両大学学生の共同履修による教養教育科目の実施」、「両大学学生が相互に授業を受講」、「両大学学生の教育実習や学校インターンシップ等を、両大学の6附属学校園それぞれの特色を生かして実施」することなどを、協議のうえ計画している。また、奈良女子大学の工学部設置に伴う授業提供等により、奈良教育大学が目指す『情報や理数・工学に強い教員養成』の実現に協力を得るなど、奈良教育大学や奈良教育大学の学生にとってメリットとなるような取組の具体的な計画を進めている。

意見	取組事例
<p>R1.11.21 「<u>「国立大学改革方針」を踏まえた国立大学との徹底した対話の実施に向けた調書の作成について</u>」に関する意見</p> <p>○ 単科の教員養成大学が生き残るには、教員養成だけでなく新たなものを打ち出しておく必要がある。</p> <p>○ 多様性の時代、教育学部はこうあるべきだという発想は遅れている。違う発想をしてもよいのではないか。</p>	<p>・ 現在構想中の新修士課程（令和4年4月改組予定）は、教員養成を目的とする課程ではなく、伝統文化・文化財に加え、異文化理解との二本柱で構成している。本課程は「外国人留学生と日本人学生の共修」を特色とする課程であり、教育のみならず企業等の諸機関が掲げるSDGsの達成に貢献すべく、我が国の伝統文化理解と継承のための教育、及び多文化共生社会の担い手育成のための国際理解教育について、研究し、修士（教育学）の学位を授与する計画である。この学位を活かして、「国、地方社会、企業等さまざまなステークホルダーの期待に応え、活躍できる人材の育成」を目指している。これは、奈良教育大学だからこそできる、奈良の地に根差した伝統文化・文化遺産教育、書道教育を基軸にした構想であり、広く時代や地域の特性の学びを深め、伝統文化・文化財と関わりながら、それらを日本国内や世界へ、そして未来へ発信するための総合的な知識・技能の育成を含んでいる。</p>
<p>R2.3.17 「<u>法人本部の設置場所について</u>」に関する意見</p> <p>○ 奈良教育大学と奈良女子大学に事務局が存在するのであれば、電子決裁を考えないと、法人としての機能が果たせないのではないか。</p>	<p>・ 複数キャンパス間における意思決定の迅速化、情報の共有化、ペーパーレス化による効率化、書類の移動リスク軽減等のため、令和4年4月に向け、電子決裁（ワークフロー）の導入を計画している。</p> <p>・ また、ワークフローの導入に向けた基盤整備として、両大学間を安全なネットワークで接続し、共通の認証基盤の上に成り立った教務系、財務系、人事系などの各業務システムへの橋渡しとなるWEBポータル及び両大学で利用している経営統合に必要な情報システムのための共通情報基盤整備を進めている。</p>